

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (年間支給率月分) (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	3		30,636	13,964 (4.3)	1,839			46,439	6,642	53,081	
	議 員	28	152,870		65,734 (4.3)				218,604	60,391	278,995	
	その他の 特別職	2,469	197,618						197,618	7,300	204,918	
	計	2,500	350,488	30,636	79,698	1,839			462,661	74,333	536,994	
前 年 度	長 等	3		30,636	13,640 (4.2)	1,839			46,115	6,491	52,606	
	議 員	28	152,873		64,205 (4.2)				217,078	62,356	279,434	
	その他の 特別職	3,027	214,030						214,030	3,937	217,967	
	計	3,058	366,903	30,636	77,845	1,839			477,223	72,784	550,007	
比 較	長 等				324				324	151	475	
	議 員		△ 3		1,529				1,526	△ 1,965	△ 439	
	その他の 特別職	△ 558	△ 16,412						△ 16,412	3,363	△ 13,049	
	計	△ 558	△ 16,415		1,853				△ 14,562	1,549	△ 13,013	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	946		3,762,862	3,311,664	7,074,526	1,154,968	8,229,494	
前年度	950		3,844,543	2,921,983	6,766,526	1,144,456	7,910,982	
比 較	△ 4		△ 81,681	389,681	308,000	10,512	318,512	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	110,268	238,853	43,848	66,389	21,575	106,742	205,100
	前年度	116,016	242,582	62,212	65,121	21,436	107,848	277,453
	比 較	△ 5,748	△ 3,729	△ 18,364	1,268	139	△ 1,106	△ 72,353

職員手当 の内訳	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
	本年度	32,940	13,200	935,523	609,657	927,569	3,311,664
	前年度	33,428	13,200	957,969	587,652	437,066	2,921,983
	比 較	△ 488		△ 22,446	22,005	490,503	389,681

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考(千円)
給料	△ 81,681	給与改定に伴う増減分	5,275	前年度の給与改定に伴うもの 給与改定の状況 給料の改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	7,119	昇給に伴うもの 平均昇給率 0.78%
		その他の増減分	△ 94,075	職員数の変動等に伴うもの 職員数の異動状況 本年度 946人 前年度 950人 増減 △4人
職員手当	389,681	給与改定に伴う増減分	38,517	前年度の給与改定に伴うもの 給与改定の状況 前年度 給与改定実施時期 平成28年4月1日 地域手当 給料の改定に伴うはね返り 期末手当 給料の改定に伴うはね返り 勤勉手当 支給率引上げ及び給料の改定に伴うはね返り 平成28年度(0.1月引上げ) 支給割合 (平成29年度) 6月期支給率 0.8月 → 0.8月 (0.85月) 12月期支給率 0.8月 → 0.9月 (0.85月)
			△ 10,454	本年度の給与改定に伴うもの 給与改定の状況 本年度 給与改定実施時期 平成29年4月1日 扶養手当 支給額の改定に伴うもの 配偶者 13,000円 → 10,000円 子 6,500円 → 8,000円 配偶者が無い場合の扶養親族の1人 11,000円 → 子 10,000円・父母等 9,000円 地域手当 扶養手当支給額の改定に伴うはね返り 住居手当 持ち家 4,000円 → 2,000円 期末手当 扶養手当支給額の改定に伴うはね返り

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考 (千円)
		その他の増減分	361,618	職員数の変動等に伴うもの
				扶養手当 △ 5,814 地域手当 △ 4,048 住居手当 △ 7,828 通勤手当 1,268 税務手当 115 社会福祉業務手当 △ 36 救急救命士手当 60 管理職手当 △ 1,106 時間外勤務手当 △ 72,353 休日勤務手当 △ 488 期末手当 △ 24,021 勤勉手当 △ 14,634 退職手当 490,503

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般職		技能労務職	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均年齢 (歳)	平均年齢 (歳)
平成29年1月1日現在	339,884	416,012	43.91	53.36
平成28年1月1日現在	342,803	415,354	43.92	52.82

イ 初任給

区分	一般職	国(行政職俸給表1)
高校卒	153,200円	146,100円
大学卒	184,800円	178,200円

※再任用短時間勤務職員を含めずに算出。

ウ 級別職員数

区分	級	一般職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1級	60	6.8		
	2級	99	11.1		
	3級	342	38.4	40	64.5
	4級	215	24.2	22	35.5
	5級	84	9.4		
	6級	59	6.6		
	7級	16	1.8		
	8級	15	1.7		
	計	890	100.0	62	100.0
平成28年1月1日現在	1級	58	6.6		
	2級	87	9.8		
	3級	345	39.0	44	67.7
	4級	212	24.0	21	32.3
	5級	88	10.0		
	6級	63	7.1		
	7級	17	1.9		
	8級	14	1.6		
	計	884	100.0	65	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事補 技師補	主事 技師	主任主事 主任技師	係長・主査	課長補佐	課長	次長	局長 部長

エ 昇給

区分	合計 (人)	代表的な職種		
		一般職 (人)	技能労務職 (人)	消防職 (人)
本年度	946	718	57	171
昇給に係る職員数(B)(人)				
号給数別内訳	2号給 (人)			
	4号給 (人)			
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)				
前年度	950	723	59	168
昇給に係る職員数(B)(人)	710	550	39	121
号給数別内訳	1号給 (人)	38	31	6
	2号給 (人)	16	11	5
	3号給 (人)	40	36	1
	4号給 (人)	616	472	27
比率 (B)/(A) (%)	74.7	76.1	66.1	72.0

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.075	2.225	4.300	有	
前年度	2.025	2.175	4.200	有	
国の制度	2.075	2.225	4.300	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	平成25年 4月1日 改正
国の制度 (支給率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	平成25年 1月1日 改正

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
給与法に定める支給率 (%)	6
支給対象職員 (人)	946

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
給料総額に対する比率 (%)	0.50	一般職・技能労務職・消防職
支給対象職員の比率(平成29年1月1日) (%)	29.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃業務手当・深夜特殊業務手当・社会福祉業務手当 税務手当	

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	自宅の場合 市 世帯主 2,000円 国 なし
通勤手当	異なる	乗用車等利用者 市 使用距離(2km未満を除く)に応じて 2,500円~31,600円を支給 国 使用距離(2km未満を除く)に応じて 2,000円~31,600円を支給

継続費について前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円・%)

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支出額	前 年 度 末までの 支 出 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 まで の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源						
					特 定 財 源									
					国 県 支出金	地方債	その他							
02 総務費	01 総務管理費	いちいのホール 空調設備 改修工事監理 業務委託	平成29年度	4,450		4,100		350		4,450	4,450		45.0	
			平成30年度	5,439		5,000		439				5,439	55.0	
			計	9,889		9,100		789		4,450	4,450	5,439	100.0	
		いちいのホール 空調設備 改修工事	平成29年度	124,397		115,000		9,397		124,397	124,397		45.0	
			平成30年度	152,040		140,600		11,440				152,040	55.0	
			計	276,437		255,600		20,837		124,397	124,397	152,040	100.0	
	コミュニテイ バス運行計画 作成支援 業務委託	平成28年度	3,170				3,170		3,170		3,170		41.7	
		平成29年度	4,430				4,430		4,430	4,430		58.3		
		計	7,600				7,600		3,170	4,430	7,600	100.0		
04 衛生費	02 清掃費	生活環境 影響調査等 業務委託	平成28年度	97,469			97,469		97,469		97,469		60.0	
			平成29年度	64,979			64,979		64,979	64,979		40.0		
			計	162,448			162,448		97,469	64,979	162,448		100.0	
06 農 林 水産業費	01 農業費	農業振興地域 整備計画策定 業務委託	平成29年度	2,841				2,841		2,841	2,841		18.2	
			平成30年度	3,467				3,467				3,467	22.2	
			平成31年度	3,824				3,824				3,824	24.5	
			平成32年度	5,498				5,498				5,498	35.1	
			計	15,630				15,630		2,841	2,841	12,789	100.0	
		船形堤外排水 路改修事業 計画書作成 業務委託	平成28年度	2,754				2,754		2,754		2,754		50.0
			平成29年度	2,754				2,754		2,754	2,754		50.0	
			計	5,508				5,508		2,754	2,754	5,508	100.0	

(単位 千円・%)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 未までの 支出額	前 年 度 未までの 支 出 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 未 まで 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国 県 支 出 金	地方債	その他							
08 土木費	04 都市計画費	野田市駅西 土地区画整理 事業物件補償	平成28年度	81,573	43,832	32,900		4,841		81,573		81,573		50.0
			平成29年度	81,574	40,568	35,800		5,206			81,574	81,574		50.0
			計	163,147	84,400	68,700		10,047		81,573	81,574	163,147		100.0
		野田市駅西 土地区画整理 事業物件補償 (その2)	平成29年度	429,100	231,000	183,300		14,800			429,100	429,100		70.0
			平成30年度	183,900	99,000	78,500		6,400					183,900	30.0
			計	613,000	330,000	261,800		21,200			429,100	429,100	183,900	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給 金	未償還額について、最高年2% 以内の割合で算出した金額 1,810	平成21年度 ┆ 平成28年度	1,406	平成29年度 ┆ 返済の年まで	未償還額について、最高年2% 以内の割合で算出した金額 404				404
野 田 市 土 地 開 発 公 社 に 対 する 債 務 保 証	野田市土地開発公社が、金融機 関から事業資金を借り入れた ものに対する債務保証			平成29年度 ┆ 平成43年度	野田市土地開発公社が、金融機 関から事業資金を借り入れたもの に 対 する 債 務 保 証				全 額
	公有地の拡大の推進 に関する法律第4条 及び第5条に基づく 用地取得事業 500,000				500,000				
内 訳	平成29年度 500,000			平成29年度 ┆ 平成43年度	500,000				
	公有地の拡大の推進 に関する法律第4条 及び第5条に基づく 用地取得事業借換 46,352				46,352				
内 訳	平成28年度 46,352			平成29年度 ┆ 平成36年度	46,352				
	代替取得分 260,073				260,073				
内 訳	平成16年度 ┆ 平成27年度 210,073			平成29年度 ┆ 平成41年度	210,073				
内 訳	平成29年度 50,000			平成29年度 ┆ 平成43年度	50,000				
	代替取得分借換 68,677				68,677				
内 訳	平成23年度 68,677			平成29年度 ┆ 平成37年度	68,677				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
土地改良施設維持管理 適正化事業拠出金	39,949	平成27年度 ） 平成28年度	2,520	平成29年度 ） 平成33年度	37,429			400	37,029
内 訳	平成26年度		2,520		4,879			400	4,479
	平成28年度				18,990				18,990
	平成29年度				13,560				13,560
野田市南部地区ほ場 整備事業元利補給金	54,759	平成12年度 ） 平成28年度	47,880	平成29年度 ） 平成31年度	6,879				6,879
内 訳	平成11年度		19,008		1,289				1,289
	平成12年度		13,757		2,006				2,006
	平成13年度		15,115		3,584				3,584
中小企業融資資金 子補給	未償還額について、最高年3% 以内の割合で算出した金額 168,155	平成23年度 ） 平成28年度	90,015	平成29年度 ） 平成36年度	78,140	未償還額について、最高年3% 以内の割合で算出した金額			78,140
内 訳	平成22年度		19,404		4,694				4,694
	平成23年度		16,492		4,059				4,059
	平成24年度		15,742		4,374				4,374
	平成25年度		15,182		1,965				1,965
	平成26年度		14,709		6,524				6,524
	平成27年度		8,486		13,457				13,457
	平成28年度				15,864				15,864
平成29年度				27,203				27,203	
スポーツ公園 整備事業	事業費3,327,252千円及びこの 事業費に対する利子の合計額	平成9年度 ） 平成28年度	3,393,998	平成29年度 ） 平成33年度	限度額から前年度末までの支出 （見込）額を差し引いた額				全 額
農業経営基盤強化 資金利子補給	未償還額について、最高年1% 以内の割合で算出した金額 ただし、借入れの日 から5年間に限り、1.5%以 内の割合で算出した金額 7,798	平成17年度 ） 平成28年度	7,334	平成29年度 ） 平成46年度	464	231			233
内 訳	平成16年度		1,638		65	32			33
	平成19年度		5,696		399	199			200

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
都 市 計 画 街 路 用 地 取 得 事 業	事業費71,042千円及びこの事業費に対する利子の合計額	平成22年度 ┆ 平成28年度	26,428	平成29年度 ┆ 平成36年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
(仮称)南部地区新設小学校用地取得事業	事業費1,310,606千円及びこの事業費に対する利子の合計額	平成13年度 ┆ 平成28年度	1,323,207	平成29年度 ┆ 平成37年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
(仮称)南部地区新設小学校校舎等取得事業	事業費1,672,371千円及びこの事業費に対する利子等の合計額	平成14年度 ┆ 平成28年度	1,588,646	平成29年度 ┆ 平成39年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
開 業 育 成 資 金 等 金 利 子 補 給	未償還額について、最高年1.5%以内の割合で算出した金額 4,488	平成24年度 ┆ 平成28年度	2,425	平成29年度 ┆ 平成36年度	未償還額について、最高年1.5%以内の割合で算出した金額 2,063				2,063
内 訳	平成23年度	593	218		375				375
	平成24年度	2,011	1,378		633				633
	平成25年度	749	493		256				256
	平成26年度	533	259		274				274
	平成27年度	371	77		294				294
	平成28年度	231			231				231
農道整備事業元利補給金	34,780	平成15年度 ┆ 平成28年度	34,485	平成29年度	295				295
県営地盤沈下対策事業元利補給金	18,645	平成16年度 ┆ 平成28年度	11,340	平成29年度 ┆ 平成34年度	7,305				7,305
内 訳	平成15年度	12,683	8,296		4,387				4,387
	平成16年度	5,962	3,044		2,918				2,918
市営住宅用地取得事業	事業費600,815千円及びこの事業費に対する利子の合計額	平成16年度 ┆ 平成28年度	518,950	平成29年度 ┆ 平成30年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額				全 額
宮崎小学校用地取得事業	事業費165,103千円及びこの事業費に対する利子の合計額	平成16年度 ┆ 平成28年度	146,541	平成29年度 ┆ 平成30年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額				全 額

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
北部小学校第一仮設校舎借上料	40,887	平成21年度 ┆ 平成28年度	29,736	平成29年度 ┆ 平成31年度	11,151				11,151
北部小学校第二仮設校舎借上料	38,223	平成22年度 ┆ 平成28年度	29,724	平成29年度 ┆ 平成30年度	8,499				8,499
北部小学校第三仮設校舎借上料	45,650	平成23年度 ┆ 平成28年度	37,347	平成29年度 ┆ 平成30年度	8,303				8,303
北部小学校給食配膳室借上料	3,384	平成23年度 ┆ 平成28年度	2,253	平成29年度 ┆ 平成31年度	1,131				1,131
中央監視装置使用料	36,720	平成24年度 ┆ 平成28年度	33,305	平成29年度	3,415				3,415
新住民記録システム等使用料	230,980	平成24年度 ┆ 平成28年度 106,480千円に係る消費税及び 地方消費税の税率改定に 伴う増加額の範囲内	212,116	平成29年度 ┆ 平成29年度	限度額から前年度末までの支出 (見込)額を差し引いた額				全 額
北部保育所指定管理料	698,235千円に施設の管理運営に 係る条件の著しい変化及び施設に 入所する児童の増加又は減少によ る増減額を加算した額の範囲内	平成25年度 ┆ 平成28年度	493,065	平成29年度	限度額から前年度末までの支出 (見込)額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
中央の杜用地取得事業	事業費474,042千円及びこの 事業費に対する利子の合計額	平成15年度 ┆ 平成28年度	452,266	平成29年度	限度額から前年度末までの支出 (見込)額を差し引いた額				全 額
被災者住宅再建資金 被 利 子 補 給 金	未償還額について、最高年2% 以内の割合で算出した金額 549			平成29年度 ┆ 平成34年度	未償還額について、最高年2% 以内の割合で算出した金額 549	330			219
内 訳	平成28年度		346		346	165			181
	平成29年度		203		203	165			38

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
消防指令共同運用整備事業	322,812	平成25年度 ┆ 平成28年度	184,464	平成29年度 ┆ 平成31年度	138,348				138,348
健康管理システム使用料	27,639	平成25年度 ┆ 平成28年度	24,568	平成29年度	3,071				3,071
コンビニ収納代行業務委託	29,873	平成25年度 ┆ 平成28年度 平成27年度 ┆ 平成28年度	21,670	平成29年度 ┆ 平成29年度	限度額から前年度末までの支出 (見込)額を差し引いた額				全 額
移動販売車両等整備補助金	12,791	平成25年度 ┆ 平成28年度	10,888	平成29年度	1,903				1,903
基幹水利施設ストックマネジメント 事業費負担金	199,670	平成25年度 ┆ 平成28年度	32,421	平成29年度 ┆ 平成30年度	167,249	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
木間ヶ瀬保育所指定管理料	631,350千円に施設の管理運営に係る条件の著しい変化及び施設に入所する児童の増加又は減少による増減額を加算した額の範囲内	平成26年度 ┆ 平成28年度	318,013	平成29年度 ┆ 平成30年度	限度額から前年度末までの支出 (見込)額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
関宿地域一般廃棄物処理委託料	909,031千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成26年度 ┆ 平成28年度	585,059	平成29年度 ┆ 平成30年度	限度額から前年度末までの支出 (見込)額を差し引いた額				全 額
戸籍電算化システム事業	362,092千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度 ┆ 平成28年度	96,585	平成29年度 ┆ 平成32年度	限度額から前年度末までの支出 (見込)額を差し引いた額				全 額
あすなろ職業指導所指定管理料	382,920千円に施設の管理運営に係る条件の著しい変化による増減額を加算した額の範囲内	平成26年度 ┆ 平成28年度	232,690	平成29年度 ┆ 平成30年度	限度額から前年度末までの支出 (見込)額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
楽寿園指定管理料	541,816千円に施設の管理運営に係る条件の著しい変化による増減額を加算した額の範囲内	平成26年度 ┆ 平成28年度	321,184	平成29年度 ┆ 平成30年度	限度額から前年度末までの支出 (見込)額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
野田市斎場指定管理料	316,735千円に施設の管理運営に係る条件の著しい変化及び火葬等燃料費の増加又は減少による増減額を加算した額の範囲内	平成26年度)	175,549	平成29年度)	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
せきやど図書館及び 関宿コミュニティ会館 指定管理料	214,025千円に施設の管理運営に係る条件の著しい変化による増減額を加算した額の範囲内	平成26年度)	128,415	平成29年度)	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
LEDランプ交換事業	14,950千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度)	3,513	平成29年度)	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額				全 額
自転車等駐車場指定管理料	145,515千円に施設の管理運営に係る条件の著しい変化による増減額を加算した額の範囲内	平成27年度)	59,198	平成29年度)	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
あおい空指定管理料	443,905千円に施設の管理運営に係る条件の著しい変化による増減額を加算した額の範囲内	平成27年度)	181,806	平成29年度)	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
清水保育所指定管理料	751,390千円に施設の管理運営に係る条件の著しい変化及び施設に入所する児童の増加又は減少による増減額を加算した額の範囲内	平成27年度)	308,655	平成29年度)	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
東部保育所及び地域子育て支援センター指定管理料	655,765千円に施設の管理運営に係る条件の著しい変化及び施設に入所する児童の増加又は減少による増減額を加算した額の範囲内	平成28年度	121,361	平成29年度)	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
あさひ育成園指定管理料	97,412千円に施設の管理運営に係る条件の著しい変化及び施設に入所する児童の増加又は減少による増減額を加算した額の範囲内	平成27年度)	50,206	平成29年度)	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
こだま学園指定管理料	295,364千円に施設の管理運営に係る条件の著しい変化及び施設に入所する児童の増加又は減少による増減額を加算した額の範囲内	平成27年度)	156,595	平成29年度)	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
関宿斎場指定管理料	134,615千円に施設の管理運営に係る条件の著しい変化及び火葬等燃料費の増加又は減少による増減額を加算した額の範囲内	平成27年度)	53,057	平成29年度)	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
指定ごみ袋供給事業	207,530千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度)	126,687	平成29年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額				全 額

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
春風館道場指定管理料	43,145千円に施設の管理運営に係る条件の著しい変化による増減額を加算した額の範囲内	平成27年度 ┆ 平成28年度	17,258	平成29年度 ┆ 平成31年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
ちば電子調達システム使用料	6,246千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成28年度	2,249	平成29年度 ┆ 平成30年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
	782千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成29年度 ┆ 平成30年度					
C V C F 装置賃借料	26,470千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成28年度	2,852	平成29年度 ┆ 平成33年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額				全 額
コミュニティバス車両借上料	36,288千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成28年度	3,626	平成29年度 ┆ 平成34年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額				全 額
ちば電子申請システム使用料	952千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成28年度	206	平成29年度 ┆ 平成32年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	全 額			
	60千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成30年度 ┆ 平成32年度					
期日前・不在者投票システム使用料	522千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成28年度	376	平成29年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額				全 額
南部保育所指定管理料	1,013,537千円に施設の管理運営に係る条件の著しい変化及び施設に入所する児童の増加又は減少による増減額を加算した額の範囲内			平成29年度 ┆ 平成35年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
尾崎保育所指定管理料	1,119,790千円に施設の管理運営に係る条件の著しい変化及び施設に入所する児童の増加又は減少による増減額を加算した額の範囲内			平成29年度 ┆ 平成35年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
愛宕駅西口駅前広場等用地取得事業	77,945千円及びこの事業費に対する利子の合計額	平成28年度	16,503	平成29年度 ┆ 平成41年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
文化会館、野田公民館及び中央コミュニティ会館指定管理料	1,019,295千円に施設の管理運営に係る条件の著しい変化による増減額を加算した額の範囲内	平成28年度	202,315	平成29年度 ┆ 平成32年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
総合公園指定管理料	602,549千円に施設の管理運営に係る条件の著しい変化による増減額を加算した額の範囲内	平成28年度	120,971	平成29年度 ┆ 平成32年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
総合行政情報システム使用料	784,560千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成29年度 ┆ 平成34年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額				全 額
コミュニティバス運行事業	68,000千円にバスの運行に係る条件の著しい変化による増減額を加算した額の範囲内			平成29年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額				全 額
コミュニティバス車両借上料	39,456千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成29年度 ┆ 平成36年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額				全 額
野田市関宿心身障がい者福祉作業所指定管理料	177,977千円に施設の管理運営に係る条件の著しい変化による増減額を加算した額の範囲内			平成29年度 ┆ 平成33年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
花輪保育所指定管理料	271,916千円に施設の管理運営に係る条件の著しい変化及び施設に入所する児童の増加又は減少による増減額を加算した額の範囲内			平成29年度 ┆ 平成30年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
こだま学園事務室建設工事	20,855			平成29年度	20,855		16,600		4,255
野田地域一般廃棄物収集委託料(清水方面)	76,154千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成29年度 ┆ 平成33年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額				全 額
野田地域一般廃棄物収集委託料(吉春方面)	76,154千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成29年度 ┆ 平成33年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額				全 額
かんがい排水事業元利補給金	460,894			平成29年度 ┆ 平成40年度	460,894				全 額

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
市 営 住 宅 シ ス テ ム 使 用 料	4,635千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成29年度 ┆ 平成33年度	限度額から前年度末までの支出（見込）額を差し引いた額				全 額
南・北図書館及び南・北コミュニティ会館指定管理料	427,545千円に消費税及び地方消費税並びに施設の管理運営に係る条件の著しい変化による増減額を加算した額の範囲内			平成29年度 ┆ 平成33年度	限度額から前年度末までの支出（見込）額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
郷土博物館及び市民会館指定管理料	249,847千円に消費税及び地方消費税並びに施設の管理運営に係る条件の著しい変化による増減額を加算した額の範囲内			平成29年度 ┆ 平成33年度	限度額から前年度末までの支出（見込）額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
総合公園及び閑宿総合公園施設予約システム使用料	8,240千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成29年度 ┆ 平成32年度	限度額から前年度末までの支出（見込）額を差し引いた額				全 額
閑宿総合公園等指定管理料	212,440千円に消費税及び地方消費税並びに施設の管理運営に係る条件の著しい変化による増減額を加算した額の範囲内			平成29年度 ┆ 平成33年度	限度額から前年度末までの支出（見込）額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
二要素認証機器等運用保守委託料	4,220千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成30年度 ┆ 平成33年度	限度額から前年度末までの支出（見込）額を差し引いた額				全 額
仮想環境システム等運用保守委託料	22,704千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成30年度 ┆ 平成33年度	限度額から前年度末までの支出（見込）額を差し引いた額				全 額
自治体情報セキュリティクラウド運用保守委託料	12,968千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成30年度 ┆ 平成33年度	限度額から前年度末までの支出（見込）額を差し引いた額				全 額
指定ごみ袋供給事業	215,457千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成30年度 ┆ 平成32年度	限度額から前年度末までの支出（見込）額を差し引いた額				全 額
野田地域一般廃棄物収集委託料（山崎方面）	77,700千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成29年度 ┆ 平成34年度	限度額から前年度末までの支出（見込）額を差し引いた額				全 額
野田地域一般廃棄物収集委託料（みずき方面）	116,550千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成29年度 ┆ 平成34年度	限度額から前年度末までの支出（見込）額を差し引いた額				全 額

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
野田地域一般廃棄物 収集委託料（尾崎方面）	77,700千円に消費税及び地方 消費税を加算した額の範囲内			平成29年度 ～ 平成34年度	限度額から前年度末までの支出 （見込）額を差し引いた額				全 額
移 動 用 自 動 車 （あさかぜ1号）購入費	29,546千円に消費税及び 地方消費税を加算した額の範囲内			平成29年度 ～ 平成31年度	限度額から前年度末までの支出 （見込）額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
校務支援システム使用料	73,960千円に消費税及び 地方消費税を加算した額の範囲内			平成29年度 ～ 平成34年度	限度額から前年度末までの支出 （見込）額を差し引いた額				全 額
生産緑地地区買取り事業	事業費50,000千円及び この事業費に対する利子の合計額			平成29年度 ～ 平成43年度	限度額から前年度末までの支出 （見込）額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
財団法人野田市開発協会 事業資金に対する損失補償	財団法人野田市開発協会が 金融機関から事業資金を 借り入れたものに対する損失補償			平成29年度 ～ 平成35年度	財団法人野田市開発協会が 金融機関から事業資金を 借り入れたものに対する損失補償				全 額
内 訳	事 業 費 分	事業費1,130,000千円及びこの 事業費に対する利子の合計額		平成29年度 ～ 平成35年度	事業費749,000千円及びこの 事業費に対する利子の合計額				
	事 業 費 借 換 分	事業費2,443,000千円及びこの 事業費に対する利子の合計額		平成29年度 ～ 平成33年度	事業費531,000千円及びこの 事業費に対する利子の合計額				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普通債	14,669,737	17,633,984	977,500	1,954,395	16,657,089
(1) 総務	438,313	290,347	119,100	158,911	250,536
(2) 庁舎	447,749	216,131		194,660	21,471
(3) 民生	294,605	516,897	61,200	35,598	542,499
(4) 衛生	1,072,677	938,814	11,800	149,177	801,437
(5) 農林水産業	187,761	263,323	56,700	22,527	297,496
(6) 商工					
(7) 土木	5,686,128	5,321,629	646,000	839,507	5,128,122
(8) 公営住宅	161,883	139,977		20,697	119,280
(9) 消防	940,606	847,350	79,600	167,758	759,192
(10) 教育	5,427,027	9,091,715	3,100	362,245	8,732,570
(11) 住宅新築資金貸付	12,988	7,801		3,315	4,486
2 災害復旧債	2,553	1,704		851	853
(1) 民生					
(2) 農林水産業					
(3) 土木					
(4) 教育	2,553	1,704		851	853
(5) その他					
3 その他	22,408,591	22,484,934	1,760,900	1,632,515	22,613,319
(1) 臨時財政特例債	21,467	11,146		10,831	315
(2) 減税補てん債	1,066,337	875,207		193,545	681,662
(3) 臨時税収補てん債	89,275	33,992		33,992	
(4) 調整分	45,397	29,868		13,760	16,108
(5) 臨時財政対策債	21,186,115	21,534,721	1,760,900	1,380,387	21,915,234
(6) 借換債					
合計	37,080,881	40,120,622	2,738,400	3,587,761	39,271,261
4 合併特例事業債	8,611,719	9,021,045	577,500	1,151,171	8,447,374
総計	45,692,600	49,141,667	3,315,900	4,738,932	47,718,635